

医療費の心配をなくし、いのちを守る署名

2014年 月 日

京都府知事 山田 啓二様

【要請趣旨】

安倍政権は、医療・介護・年金など国民の安心の仕組みを根本から壊し、「自己責任の社会保障」に突き進もうとしています。こうした時だからこそ、地方自治体は、住民のいのち・暮らしを守る防波堤の役割を発揮すべきではないでしょうか。

京都では、40万世帯（2012年）が国民健康保険（以下国保）に加入していますが、そのうち国保料（税）の滞納世帯は13.5%にもものぼっており、国保に入らない「無保険」の方も多数おられます。「高すぎてとても払えない」「がんばって払っているがもう限界」というのが多くの府民の声です。高すぎる国保料（税）は、国が国保の負担金を大幅に引き下げてきたこと、多くの自治体で国保財政の赤字を理由に値上げを繰り返して行ってきたことによるものです。さらに京都府は、国保制度を市町村から切り離し京都府に一本化しようとしており、国保料（税）の大幅値上げが懸念されます。そもそも国保制度は、病気になった時にだれもが安心して医療が受けられる社会保障制度です。

「払える国保料（税）への引き下げ」は、府民の切実な願いです。

子育ての大きな不安の一つに、子どもの病気があります。医療費の心配をなくすことは、大切な子育て支援です。ところが、子どもの医療費への支援は、粘り強い運動で前進してきたとはいえ、自治体によって大きな格差があります。京都府の子どもの医療費無料は「通院・3歳まで」で、府の無料化が拡充されれば、京都の市町村の子どもの医療費無料の対象年齢はさらに広がります。住んでいる地域で子どもの命に格差が生まれないように子どもの医療費を中学校卒業まで無料にすることを求めます。



京都府には、これまで65歳から69歳の高齢者世帯の医療費自己負担を1割にする「老人医療助成制度（マル老）」があり、2014年4月からは70歳まで拡充されています。国は、70歳から74歳までの医療費窓口負担を段階的に2割に引き上げました。これを1割負担に戻すよう国に求めるとともに、「老人医療助成制度（マル老）」をなくすのではなく、高齢者の命を守る制度として拡充することを求めます。

京都府に対し「医療費の心配をなくし、いのちを守る」立場から以下の点を要望します。

【要請事項】

- 国保料（税）の引き下げを。京都府は国保への独自の支援を行うこと。
国民健康保険制度の京都府への一元化は中止すること。
- 子どもの医療費を入院も通院も中学校卒業まで無料にすること。
- 老人医療助成制度（マル老）の存続とともに、対象年齢を74歳まで拡充すること。

氏 名	住 所

取扱団体（ ）